

○4番（諏訪一則議員） 4番諏訪一則でございます。議長にお許しをいただきましたので、通告順に従い質問いたします。

コロナ禍における地域経済維持・活性化についての考えを伺います。

新型コロナウイルス感染症の影響から、ステイホームにより家で過ごす時間が増えました。これらは、新型コロナウイルス対策のための新しい生活様式に即した感染予防対策や働き方の新しいスタイルであることは間違いありません。しかし、見方、考え方を考えると、今回のコロナ禍において、新しい生活様式に即した感染予防対策や働き方の新しいスタイルは、地域経済を苦境に導いてしまい、市内事業者の多くが影響を受けてしまいました。

新型コロナウイルス感染症は、第5波が9月をピークとして昨年に収束し、年末に向けて、市内事業者、特に飲食店などにおいて、営業時間の短縮や酒類の提供制限が解かれ、地域経済が少しずつではありますが回復の兆しを見せましたが、しかしながら、第6波であるオミクロン株が年初から急激に拡大し、再び、全国、また地域経済においても不安な状況をつくり出しております。

私の周りでも、とりわけ中小企業、建築業者など、世界的なサプライチェーンの影響からくる資材高騰はもとより、ガソリンの価格の高騰と仕事の受注そのものが減っているという声も届いております。様々な業種において仕事を創り出し、市内経済を循環させることが必要となつていると考えます。

そこで、コロナ禍における事業者への支援等について、3点お伺いいたします。

まず、コロナ禍の現在、市内のいろいろな事業者において様々な影響が出ていると推察します。よって、1として、新型コロナウイルスの市内事業者への影響について、どのような影響が出ているのか、お伺いいたします。

また、昨年度の補正予算において様々な事業者への支援策を講じておりますが、2として、コロナ禍における市内事業者への支援策の状況についてお伺いいたします。さらに、国県市による様々な支援策が講じられておりますが、今後を担う若い経営者と新たな事業展開を考え、ピンチをチャンスに変える前向きな事業者もあるかもしれません。一方で、少子・高齢化の影響により、自身の高齢化や後継者に悩む事業者によって、コロナ禍を機に事業を畳む方向で検討されている事業者もあると推察されます。

そうした今後の新たな事業展開や高齢化に悩む事業者に対して、市として新たな支援策を検討すべきと考えますが、3として、市内中小業者の新たな支援策についてご所見をお伺いいたします。

以上、1問3点についてお伺いし、1回目の質問を終わりにいたします。ご答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

○川又照雄議長 答弁を求めます。商工観光部長。

〔中野亘商工観光部長 登壇〕

○中野亘商工観光部長 1、コロナ禍における地域経済の維持・活性化についてのご質問にお答えいたします。

初めに、（１）新型コロナウイルスの市内事業者への影響についてのご質問にお答えいたします。

昨年来続く新型コロナウイルスの影響について、市とハローワークが市内の従業員２０人以上の事業所に対して行ったアンケートによりますと、製造業におきましては１２社から回答があり、前年比売上げが増は７社、前年同が２社、売上げ減少が３社となっておりますが、２社は１０％未満の減少にとどまっており、おおむね回復基調にある会社が多くなっております。

医療福祉業においては１８社から回答があり、売上げ増が４社、前年同が８社、減少が６社となっており、医療関係からは一般外来患者の減少が見られるとの意見があるところでございます。

その他の業種については、おおむね前年同様との回答を得ており、影響を受けている事業者がある一方で、世界的なサプライチェーンが動き出したことにより、業績の向上や今後の回復に期待をする事業者も出てきております。

次に、（２）市内事業者への支援策についてでございますが、昨年１月から２月にかけて出された国の緊急事態宣言に伴い、国県の支援の対象とならない２０％から５０％売上げが減少した事業者に対し、法人８件、個人事業主４１件、合計４９件の一時金による支援を行ってまいりました。また、５月から６月にかけて本市が感染拡大市町村に指定され、８月、９月には緊急事態宣言が発出されたことに伴い、ホテル・旅館への支援や、県の支援対象とならない飲食店や飲食店と取引のある飲食店関連事業者、酒類販売事業者などへの市独自の支援を行っており、ホテル・旅館については１２件、飲食店については７件、飲食店関連事業者については１１件、酒類販売事業者については、製造３件、販売５件など、総額２,７５０万３,０００円の支援金を支給しているところであり、多くの事業者を活用いただき、事業継続の後押しと考えているところです。

次に、（３）市内中小事業者の新たな支援策についてのご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルスの影響により先行き不透明な状況の中、中小事業者にとりましては、新たな事業展開や異業種間の交流など、これまでの事業の枠にとらわれることなく、新たなステップに踏み出すことも必要となってきました。一方で、少子・高齢化やコロナ禍の影響で事業を廃業する事業者が増えることが予想されます。事業を廃業することは、製造業においてはこれまで培った技術が失われ、飲食業においては慣れ親しんだ味が失われていくなど、地域の衰退につながるものと考えており、さらには、空き工場や空き店舗の増加など地域にとっても大きな影響があります。

こうした商工業の課題に対応するため、市としましては、来年度より革新的な事業にチャレンジする事業者に対する支援を拡充し、商工会と連携した革新チャレンジ補助として、新製品開発などに意欲的に取り組む企業に対する補助金を拡充するほか、中小企業のｅコマースサイト構築やキャッシュレス決済システム導入など、市内企業におけるデジタルトランスフォーメーションを促進するための補助を新たに創出してまいります。

さらには、産業活性化コーディネーターを配置し、市内企業における異業種間のコラボレーションや既存の商品の新たな売り先の開拓、パッケージの工夫、商品のブラッシュアップなどのア

ドバイスを行うことにより新規顧客の開拓を後押しする一方で、高齢化や後継者問題を抱える事業者に対しましては、市内中小企業の円滑な事業承継を支援し、国、県、商工会、金融機関など関係機関と連携した取組をするよう、市内事業者とのつなぎ役を担うことを期待するものであります。

これらの事業により、市内の様々な業種の企業において新たな仕事を創り出す後押しをすることによりまして、市内企業活性化を促し、市内経済の循環の一助となるよう努めてまいりたいと考えており、今後も関係機関と連携し、地域経済の維持・発展に積極的に取り組んでまいります。

○川又照雄議長 諏訪議員。

〔４番 諏訪一則議員 質問者席へ〕

○４番（諏訪一則議員） ただいまはご答弁いただき、大変ありがとうございました。それでは、２回目の質問をさせていただきます。

新たな事業展開を行う事業者への支援として、来年度事業では、新製品開発等に積極的に取り組む事業者への補助の拡充のほか、市内企業におけるデジタルトランスフォーメーションの促進、直訳しますと、デジタル変換ということになりますが、促進についてのお話がありましたが、ポストコロナを見据えた事業者のチャレンジを支援することは重要なことだと考えております。

その中で、eコマースについてのお話がありましたが、これは、eコマース、エレクトロニクス・コマースという言葉に由来する造語で、日本語で訳しますと電子商取引となります。商品取引サービスをインターネット上で売買するビジネスモデルであります。市内事業においても、コロナ禍による売上げが減少する中で、インターネット販売等の販路拡大の取組が検討されているものと理解しております。

今、あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使って、これまでにないビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、ゲームチェンジが起ころうとしており、中小企業においても、競争力の維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーションをスピーディーに進めていくことが求められており、国においても、経済産業省、中小企業庁が補助金を出して、新しい産業開発を目指し、地域経済の改善・活性化の取組が進められております。しかしながら、市内の企業においては、より実効性のある身近なところからデジタルトランスフォーメーションへと取り組むべきと考えますが、市の考え方をお伺いいたします。

○川又照雄議長 商工観光部長。

○中野亘商工観光部長 市内企業のデジタルトランスフォーメーションの取組への支援内容についてお答えをいたします。

現在、ポストコロナ、ウィズコロナ時代を見据え、国においては、新分野展開・業種転換等の思い切った事業再構築に意欲のある中小企業等の挑戦を支援するため、ＩＴ補助金やものづくり補助金を拡充するほか、事業再構築補助金など、デジタルトランスフォーメーションを促進するための複数の支援施策が設けられているところでございます。

市内においては、商工会の支援を通じ、これらの補助事業を積極的に活用しようとする事業者がある一方で、議員ご発言のとおり、企業体力が弱く、小さな経営改善から取り組みたいと考え

る事業者にとっては、国の補助は、補助額は大きいものの、申請にハードルが高いという状況もございます。

これらの状況を踏まえ、市補助につきましては、国補助と比べ補助額は少額でございますが、申請いただきやすい形として、市内事業者にとって身近な経営改善の取組を支援することにより、中小企業の成長に向けた新たなチャレンジを促進してまいります。

○川又照雄議長 諏訪議員。

○４番（諏訪一則議員） 理解いたしました。ありがとうございます。

中小企業の成長には新たなチャレンジの促進が必要です。これもまた理解できます。しかし一方で、コロナ禍による企業への影響は長期化しており、即効性のある経済対策も考えなければならないと考えます。

行政が今やらなければいけないのは、コロナの経済対策として市内業者の後押しをすることです。例えば、中小零細企業者へのリフォーム工事発注を喚起し、地域経済を活性化させ、雇用改善を寄与すること、リフォーム工事により住宅の長寿命化を図ることは、資源の効率的な利用や廃棄物の削減など、これもまたSDGsの目標とするところでもあります。即効性のある経済対策もまた地域経済の活性化のために必要と考えます。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、私、諏訪一則の一般質問を終了させていただきます。